

市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、並木市長が令和8年度施政方針に基づく各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

第7次鴻巣市総合振興計画の策定



新未来こうのす
小泉 晋史

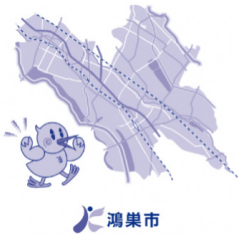


令和9年度を始期とする「第7次鴻巣市総合振興計画」を策定するにあたり、今後の将来像の実現に向けた市長の明確なビジョンと、市政運営に対する方針は。

◎人口減少や少子高齢化、地域経済の構造変化等、本市を取り巻く環境が大きく変化している中、市民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりと、持続可能な基盤を強化していくことが重要であり、第7次鴻巣市総合振興計画は、今後10年間の市政運営の羅針盤として、まちづくりの方向性を明確にする重要な計画となり

ます。現在、本市は、第6次鴻巣市総合振興計画における基本構想の策定時点で掲げた令和8年の人口の目標値を上回って推移しており、本市のまちづくりの一定の評価の現れと捉えています。将来的には減少傾向が続くことが予測されています。こうした状況を踏まえ、人口減少を

正面から受け止める、人口や税収の減少に対応した歳出構造の転換と、住み良い暮らしの確保を両立させる「ス



鴻巣市

マトシユリンク(縮充)」の考え方を第7次鴻巣市総合振興計画に採り入れ、人口構造の変化や利用実態に応じた公共施設の最適化や事業の見直しに向けた整理を行うなど、行財政改革との連動を図っていききたいと考えています。

第6次鴻巣市総合振興計画の評価は不登校児童生徒への対応は



明誠会
芝崎 和好



◎令和8年度は第6次鴻巣市総合振興計画の最終年度となるが、総合的な評価は。

◎後期基本計画3年目の評価として、設定した267の成果指標のうち、計画策定時点の基準値と比較して58.43%の指標が改善しています。

「まちづくり市民アンケート」から出産・子育て支援、学校教育の充実、防災・減災の推進、くらしの安全対策、利便性の高い公共交通の確保、道路整備といった施策は、市民にとって重要度が高い一方で、満足度が低く、重点的に取り組むべき分野と判断しました。

◎増加している不登校児童生徒への対応は。

◎不登校の背景要因が多

様化・複雑化する中、学

校外の関係機関からの支援も必要となるケースが増加しています。学校には行けないけれど、学びたい、友



達とつながりたいと思っている児童・生徒が家から一歩踏み出し、学校以外の多様な学びの場につながることは、その児童生徒にとって「社会的自立」の第一歩です。学校や教育委員会をはじめ、フリースクール等の民間施設、専門的な支援機関などと協力し、不登校児童生徒を支援していく体制づくりを推進します。

市長の政治姿勢について 予算編成のプロセスは



公明党
川崎 葉子



◎今後、どのように市民の声を確実に市政へ反映していくのか。

◎令和8年度施政方針の「誰も取り残さず、未来へ羽ばたくまちづくり」は、市長と語る地域懇談会、市長のまち探検、市長への意見・提言などで地域の声を的確に把握し、議会ですらにご審議いただくことにより実現すると考え、議会とともに「魅力あふれる豊かな鴻巣」の実現に向けて、公平で、きめ細やかな行政サービスを提供に取り組んでいきます。

◎令和8年度は、これまでの事業の

成果と課題を総点検し、総仕上げに取り組みとしているが、その過程における見直しなど、何をどのような基準で選択しているのか。市民の知る権利の観点から、その判断過程や影響を丁寧に説明する必要がある。予算編成のプロセスについて伺う。

答 政策調整ヒアリングの検討などを基に、令和8年度予算(案)を決定しました。予算編成のプロセスを市民に広くお知らせし、行財政運営のさらなる透明化を図ることは「市民と歩む新しい鴻巣」のまちづくりを前進させていく上で、非常に重要な取組であると考え、今後は、分かりやすい情報発信に努め、予算編成方針の公表など、より一層透明性を高める取組を検討していきます。

第7次鴻巣市総合振興計画と次期水道事業ビジョン策定のまちづくりは



このす未来
金澤孝太郎



問 次年度の鴻巣市総合振興計画策定に向けてのまちづくりの展望は。

答 人口減少局面での行政評価と予算編成、そして実施計画を一体化して

推進するEBPM型のPDCAサイクルを着実に機能させます。すべての政策分野の成果や効果・課題を総括し解決を目指し、第7次鴻巣市総合振興計画策定へ確実に引き継ぎます。市民一人ひとりが主役となり、ウェルビーイングを実感できる「誰も取り残さず、未来に羽ばたくまちづくり」を推進していきます。

問 令和9年度が終期となる水道事業ビジョンの次期計画の策定は。

答 計画では、水道事業が直面する課題や社会環境の変化に対応するため、安全・強靱・持続の観点から、現状と課題等を整理し、水道事業の中長期的な方向性を決定します。今後10年間の水道事業の方向性を明確にし、安定的で持続可能な水道事業として、将来に繋がる次期水道事業ビジョンを策定します。

○その他の質問 ・ 地域人材活用事業 ・ 観光交流促進事業

「AIを活用した交通安全対策」事業



かいえんたい
秋谷 修



問 「AIを活用した交通安全対策事業」は3年間実施したが、事業を止める理由、交通安全対策にどれくらい寄与したのか。

答 選挙時の公約「カーナビを利用した交通安全対策」は、交通事故発生箇所や事故と相関関係の高いデータを組み合わせ、AIにより交通事故発生リスク値を算出し、数値を基に地図上に可視化するサービスを導入し、交通安全対策を充実させました。しかしながら、本サービスの提供事業者より、令和7年度末でサービスを終了の連絡があったことから、事業を終了することとなりましたが、これまで蓄積したデータを再検証し、「このとりつぶ」への情報提供も継続します。サービスを通じて、身近な道路の危険箇所を、視覚的・数值的に把握が可能となり、市民や事業者の交通安全意識の向上と交通事故を未然に防止する行動を促すとともに、道路等整備をする際の参考情報として活用されたことから、交通安全対策に一定の効果があったものと考えています。

中学校給食無償化の取組は民間のノウハウの活用とは



日本共産党
諏訪三津枝



問 国の制度として新年度に小学校から給食の完全無償化が開始される。

近隣では市独自に中学校完全無償化も実施する自治体がある。本市において実施の検討は。

答 中学校の学校給食費の完全無償化を実施するには、約1億7千万円の財政負担となり、他の政策分野を含めあらゆる事業の優先度を再検討した上での計画の見直しや順延が生じることも想定され、市政運営に長期的な影響を及ぼすことが懸念されます。国や県に対し、中学校の給食費無償化についても引き続き要望を行うっていきます。

問 民間のノウハウの活用によるまちづくりとは。

答 避難所開設訓練や公共施設の一括管理等を、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者に委託することで、安全・安心な地域づくりを推進します。